

小山市水道事業会計 決算審査意見書

平成３０年４月１日 から

平成３１年３月３１日まで

小監第46号
令和元年8月6日

小山市長 大久保 寿夫 様

小山市監査委員 藤 沼 千 春

小山市監査委員 小 川 一 久

小山市監査委員 関 良 平

平成30年度小山市公営企業会計の決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度小山市水道事業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

水道事業会計

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	業 務 の 概 要	2
(1)	給水状況	2
(2)	施設の利用状況	3
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営成績	4
(1)	収益内容	5
(2)	費用内容	5
(3)	給水原価と供給単価	7
(4)	経営比率	7
4	財 政 状 態	7
(1)	資産	7
(2)	負債・資本	8
(3)	財務比率	8
(4)	企業債	8
(5)	貯蔵品	8
5	総 括 的 意 見	9
6	資 料	

平成30年度小山市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度小山市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月7日から令和元年8月6日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類について次により審査を行った。

- 1 審査に付された書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 計数に誤りがないか。
- 3 会計事務が適法な手続きによって処理されているか。
- 4 収入の確保及び支出の執行は適正に行われているか。
- 5 経営は合理的に運営されているか。
- 6 財政状態はどうか。

等について調査照合を行い、審査を補足するため関係職員から説明を聴取するとともに、定例監査及び例月現金出納検査の結果を参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業関係法令及び小山市水道事業会計規程に準拠して作成されたもので、平成30年度の経営成績及び平成30年度末の財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確なものと認めた。

なお、水道事業の決算諸表に表示するところにより、業務の概要、予算の執行状況と経営成績及び財政状態を考察検討した結果は、次のとおりである。

(注) 意見書中、小数点第1位、千円を単位として表した数字は、原則として四捨五入としたが、端数を整理するため調整した数字もある。

1 業務の概要

(1) 給水状況

当年度の計画給水人口は、142,500 人である。

給水人口は 141,261 人で、前年度決算 140,393 人と比較して 868 人(0.6%)の増加となっている。給水戸数は 64,675 戸で、前年度 64,400 戸と比較して 275 戸(0.4%)の増加となっている。

計画給水人口に対する普及率は 99.1%で、前年度決算 98.5%と比較して 0.6 ポイント上昇している。

年間総配水量は 15,823,030 m³で、前年度 15,996,942 m³と比較して 173,912 m³(1.1%)の減少となっている。年間総有収水量は 14,581,405 m³で、前年度 14,533,211 m³と比較して 48,194 m³(0.3%)の増加となっている。

一人一日平均有収水量でみると 283ℓで、前年度決算 284ℓと比較して 1ℓ(0.4%)の減少となっている。

年間有収率は 92.2%で、前年度 90.9%と比較して 1.3 ポイント上昇している。

表 1 給水状況

区 分	平成 3 0 年度	前年度比	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度
計 画 給 水 人 口	人 142,500	% 100.0	人 142,500	人 142,500
給 水 人 口	人 141,261	% 100.6	人 140,393	人 139,489
給 水 戸 数	戸 64,675	% 100.4	戸 64,400	戸 63,140
年 間 総 配 水 量	m ³ 15,823,030	% 98.9	m ³ 15,996,942	m ³ 15,770,762
年 間 総 有 収 水 量	m ³ 14,581,405	% 100.3	m ³ 14,533,211	m ³ 14,243,136
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³ 39,949	% 100.3	m ³ 39,817	m ³ 39,022
一 人 一 日 平 均 有 収 水 量	ℓ 283	% 99.6	ℓ 284	ℓ 280
年 間 有 収 率	% 92.2	% 101.4	% 90.9	% 90.3
全 国 一 人 一 日 平 均 有 収 水 量	※ 全国平均は、法適用 企業の類似団体の平均 である。		ℓ 271	ℓ 270
全 国 年 間 有 収 率			% 81.7	% 82.3

(2) 施設の利用状況

配水能力は 68,850 m³/日で、これに対する一日平均配水量は 43,351 m³である。よって施設の利用状況を示す施設利用率は 63.0%であり、前年度 63.7%と比較して 0.7 ポイント低下している。

さらに負荷率と最大稼働率をみると、一日最大配水量が 46,445 m³であることから、負荷率は 93.3%であり、前年度 90.9%と比較して 2.4 ポイント上昇している。最大稼働率は 67.5%であり、前年度 70.0%と比較して 2.5 ポイント低下している。

表 2 施設利用等分析

区 分	30年度	29年度	28年度	全国平均 29年度
施設利用率(平均配水量/配水能力)*100	63.0%	63.7%	62.8%	59.1%
負荷率(平均配水量/最大配水量)*100	93.3%	90.9%	93.1%	87.8%
最大稼働率(最大配水量/配水能力)*100	67.5%	70.0%	67.4%	67.3%

2 予算の執行状況

当年度における予算・決算の概要は、別表 1 に示すとおりであるが、これを部門別にあげると次のとおりである。なお、計数は消費税を含んだ額となっている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入	平成30年度	平成29年度	平成28年度
予算額	2,992,956 千円	2,889,880 千円	2,880,282 千円
決算額	3,021,039 千円	2,963,644 千円	3,056,915 千円
差引増減	28,083 千円	73,764 千円	176,633 千円
収入率	100.9%	102.6%	106.1%

収益的収入の決算額は 3,021,039 千円であり、予算額 2,992,956 千円に対して 100.9%の収入率で 28,083 千円の収入増となっている。これを前年度決算額 2,963,644 千円と比較すると 57,395 千円(1.9%)の増収となっている。増収の主なものは、営業収益である。

収益的支出	平成30年度	平成29年度	平成28年度
予算額	2,537,038 千円	2,556,693 千円	2,569,390 千円
決算額	2,326,480 千円	2,295,111 千円	2,374,737 千円
不用額	210,558 千円	261,582 千円	194,653 千円
執行率	91.7%	89.8%	92.4%

収益的支出の決算額は 2,326,480 千円であり、予算額 2,537,038 千円に対して 91.7%の執行率で 210,558 千円の不用額を生じている。また、前年度決算額 2,295,111 千円と比較すると 31,369 千円(1.4%)の増加となっている。その要因は、営業費用の増加によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度
予 算 額	35,324 千円	81,774 千円	99,692 千円
決 算 額	13,259 千円	50,089 千円	74,336 千円
差 引 増 減	△22,065 千円	△31,685 千円	△25,356 千円
収 入 率	37.5%	61.3%	74.6%

資本的収入の決算額は 13,259 千円であり、予算額 35,324 千円に対して 37.5% の収入率で 22,065 千円の収入減となっている。これを前年度決算額 50,089 千円と比較すると 36,830 千円（73.5%）の減収となっている。減収の主なものは、出資金及び負担金である。

資 本 的 支 出	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度
予 算 額	1,011,481 千円	1,085,497 千円	1,097,803 千円
決 算 額	885,674 千円	1,016,370 千円	1,072,530 千円
不 用 額	125,807 千円	69,127 千円	25,273 千円
執 行 率	87.6%	93.6%	97.7%

資本的支出の決算額は 885,674 千円であり、予算額 1,011,481 千円に対して 87.6%の執行率で 125,807 千円の不用額を生じている。これを前年度決算額 1,016,370 千円と比較すると 130,696 千円（12.9%）の減少となっている。減少の主なものは、建設改良費である。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額 872,415 千円は、過年度分損益勘定留保資金 401,203 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,235 千円及び減債積立金 438,977 千円で補てんした。

3 経営成績

当年度における損益計算書は、別表 2 のとおりである。

当年度の総収益は 2,812,727 千円で、前年度 2,754,602 千円と比較して 58,125 千円（2.1%）増加している。これに対する総費用は 2,151,686 千円で、前年度 2,128,409 千円と比較して 23,277 千円（1.1%）の増加となり、差引 661,041 千円の純利益を計上している。これを前年度純利益額 626,193 千円と比較すると 34,848 千円（5.6%）の増加となっている。

(1) 収益内容

区 分	平成 3 0 年 度	平成 2 9 年 度	平成 2 8 年 度
営 業 収 益	2,678,346 千円	2,621,944 千円	2,568,675 千円
営 業 外 収 益	130,444 千円	129,422 千円	282,817 千円
特 別 利 益	3,937 千円	3,236 千円	1,111 千円
合 計	2,812,727 千円	2,754,602 千円	2,852,603 千円

営業収益は 2,678,346 千円で、前年度 2,621,944 千円と比較して 56,402 千円 (2.2%) の増収となっている。営業外収益は 130,444 千円で、前年度 129,422 千円と比較して 1,022 千円 (0.8%) の増収となっている。特別利益は 3,937 千円で、前年度 3,236 千円と比較して 701 千円 (21.7%) の増収となっている。

さらに、これらの内容をみると、営業収益においては、給水収益が 2,407 千円 (0.1%) の増収、受託工事収益が 61,717 千円 (1145.6%) の増収、その他営業収益が 7,722 千円 (3.8%) の減収となっている。営業外収益においては、受取利息が 1,876 千円 (44.3%) の減収、他会計補助金が 380 千円 (27.5%) の減収、長期前受金戻入が 1,025 千円 (0.8%) の増収、雑収益が 2,253 千円 (90.5%) の増収となっている。特別利益においては、過年度損益修正益が 701 千円 (21.7%) の増収となっている。

(2) 費用内容

区 分	平成 3 0 年 度	平成 2 9 年 度	平成 2 8 年 度
営 業 費 用	2,031,760 千円	1,996,769 千円	2,059,427 千円
営 業 外 費 用	119,926 千円	131,639 千円	154,034 千円
特 別 損 失	0 千円	0 千円	165 千円
合 計	2,151,686 千円	2,128,408 千円	2,213,626 千円

営業費用は 2,031,760 千円で、前年度 1,996,769 千円と比較して 34,991 千円 (1.8%) の増加となっている。営業外費用は 119,926 千円で、前年度 131,639 千円と比較して 11,713 千円 (8.9%) の減少となっている。当年度特別損失の計上はなかった。

さらに、これらの内容をみると、営業費用においては、原水及び浄水費が 11,436 千円 (3.7%) の減少、配水及び給水費が 11,534 千円 (5.4%) の減少、受託工事費が 58,770 千円 (1068.5%) の増加、総係費が 7,393 千円 (1.7%) の増加、減価償却費が 9,383 千円 (0.9%) の減少、資産減耗費が 1,181 千円 (63.0%) の増加となっている。

営業外費用においては、支払利息が 11,709 千円(8.9%)の減少、雑支出が 4 千円(6.2%)の減少となっている。

なお、営業利益は営業収益 2,678,346 千円から営業費用 2,031,760 千円を差し引いた 646,586 千円であり、純利益はこの営業利益に営業外収益 130,444 千円及び特別利益 3,937 千円を加えたものから、営業外費用 119,926 千円を差し引いた 661,041 千円である。

純利益及び収益力の推移は、表 3～4 のとおりであり、総費用の用途別状況は表 5 のとおりである。

表 3 純利益の推移

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
純 利 益	661,041 千円	626,193 千円	638,977 千円
前年度繰越利益剰余金	1,420,208 千円	1,420,208 千円	1,420,208 千円
その他未処分利益剰余金	438,977 千円	118,230 千円	324,038 千円
当年度未処分利益剰余金	2,520,226 千円	2,164,630 千円	2,383,222 千円

表 4 収益力の推移

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
営業利益 / 営業収益 × 100	24.1%	23.8%	19.8%
純利益 / 営業収益 × 100	24.7%	23.9%	24.9%

表 5 用途別費用構成比

(単位 千円・%)

区 分	平成 30 年 度			平成 29 年 度		平成 28 年 度	
	金 額	前年度比	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	137,112	81.7	6.4	167,918	7.9	184,855	8.3
支 払 利 息	119,858	91.1	5.6	131,567	6.2	144,356	6.5
減価償却費	1,006,875	99.1	46.8	1,016,258	47.7	1,008,400	45.6
委 託 料	392,900	103.4	18.3	379,929	17.8	336,253	15.2
動 力 費	124,030	105.7	5.8	117,395	5.5	101,546	4.6
修 繕 費	112,501	116.0	5.2	96,990	4.6	135,821	6.1
薬 品 費	0	—	0.0	0	0.0	57,695	2.6
受託工事費	64,270	1168.5	3.0	5,500	0.3	0	0.0
そ の 他	194,140	91.2	8.9	212,852	10.0	244,700	11.1
計	2,151,686	101.1	100.0	2,128,409	100.0	2,213,626	100.0

* 人件費＝給料＋手当＋法定福利費（人件費に賞与引当金繰入額を含む）。

(3) 給水原価と供給単価

当年度の給水原価と供給単価は、別表 5 に示す経営分析に関する調のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は 134 円 77 銭、供給単価は 165 円 69 銭である。この結果平成 14 年度から引き続き、供給単価が給水原価を上回った。これも経費削減に努めた結果と思われる。今後も健全な運営を確保・維持するよう望むものである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
給 水 原 価	134 円 77 銭	137 円 73 銭	146 円 85 銭	144 円 82 銭	144 円 40 銭
供 給 単 価	165 円 69 銭	166 円 8 銭	165 円 55 銭	166 円 23 銭	166 円 60 銭
差 引	30 円 92 銭	28 円 35 銭	18 円 70 銭	21 円 41 銭	22 円 20 銭

(4) 経営比率

経営比率は、表 6 のとおりである。

表 6 経営分析

区 分	30 年度	29 年度	28 年度	算 式
経営資本営業利益率	2.8%	2.7%	2.2%	(営業利益/経営資本)*100
経 営 資 本 回 転 率	0.11 回	0.11 回	0.11 回	営業収益/経営資本

※経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産)

※経営資本営業利益率の標準は定期預金の利率程度、また経営資本回転率の標準は 5 年に 1 回転と言われている。

4 財政状態

当年度における貸借対照表は、別表 3 のとおりである。

(1) 資産

当年度の資産総額は 26,717,965 千円で、この内訳は固定資産 19,892,566 千円及び流動資産 6,825,399 千円である。これを前年度末資産総額 26,629,562 千円と比較すると 88,403 千円(0.3%)の増加となっている。これは固定資産において 585,843 千円(2.9%)減少したものの、流動資産において 674,246 千円(11.0%)増加したためである。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の機械及び装置が 299,981 千円(12.0%)減少、無形固定資産のダム使用权が 105,923 千円(3.3%)減少したためである。流動資産の増加の主な要因は、現金預金が 657,529 千円(11.8%)増加したためである。

(2) 負債・資本

当年度末の負債総額は 8,588,157 千円で、この内訳は固定負債 4,925,238 千円、流動負債 737,165 千円及び繰延収益 2,925,754 千円である。これを前年度末負債総額 9,168,457 千円と比較すると 580,300 千円 (6.3%) 減少となっている。これは、固定負債において 440,564 千円 (8.2%)、流動負債において 41,249 千円 (5.3%)、繰延収益において 98,487 千円 (3.3%) それぞれ減少したためである。

固定負債の減少の要因は、企業債が 440,564 千円 (8.2%) 減少したためである。流動負債の減少の主な要因は、未払金が 30,985 千円 (9.8%) 減少したためである。繰延収益の減少の主な要因は、長期前受金収益化累計額が 121,190 千円 (4.0%) 増加したためである。

当年度末の資本総額は 18,129,808 千円で、この内訳は資本金 12,604,226 千円及び剰余金 5,525,582 千円である。これを前年度末資本総額 17,461,105 千円と比較すると 668,703 千円 (3.8%) の増加となっている。これは、自己資本金において 125,892 千円 (1.0%)、利益剰余金において 542,811 千円 (13.0%)、それぞれ増加したためである。

当年度末処分利益剰余金は 2,520,226 千円で、これについては、資本金へ 438,977 千円の振替を行い、減債積立金に 461,041 千円、建設改良積立金に 200,000 千円積み立ての予定である。なお、処分後残高（繰越利益剰余金）は 1,420,208 千円の見込である。

(3) 財務比率

財政状態を示す財務比率は、別表 4 の財政分析に関する調のとおりである。

(4) 企業債

区 分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
平成30年度	5,813,416 千円	0 千円	447,611 千円	5,365,805 千円
平成29年度	6,275,017 千円	0 千円	461,601 千円	5,813,416 千円
平成28年度	6,748,353 千円	0 千円	473,336 千円	6,275,017 千円

当年度の企業債の借入はなかった。企業債の償還額は 447,611 千円で、当年度末の未償還残高は 5,365,805 千円となっている。

(5) 貯蔵品

当年度末の貯蔵品の現在高は 33,720 千円で、前年度末現在高 35,937 千円と比較すると 2,217 千円 (6.2%) の減少となっている。現在高の内訳を前年度と比較すると、メーターが 2,574 千円 (17.7%) 減少となっている。材料については 357 千円 (1.7%) の増加となっている。

5 総括的意見

平成30年度小山市水道事業会計決算についての総括的意見は次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
営業収益	2,678,346千円	2,621,944千円	2,568,675千円
営業費用	2,031,760千円	1,996,769千円	2,059,427千円
営業利益	646,586千円	625,175千円	509,248千円
営業外収益	130,444千円	129,421千円	282,817千円
営業外費用	119,926千円	131,639千円	154,034千円
経常利益	657,104千円	622,957千円	638,031千円
特別利益	3,937千円	3,236千円	1,111千円
特別損失	0千円	0千円	165千円
純利益	661,041千円	626,193千円	638,977千円

当年度の経営成績をみると、営業利益は646,586千円で、前年度と比較すると21,411千円(3.4%)増収となっている。この増収については、給水収益及び受託工事収益の増収等に伴い、営業収益が増収となったことが主な要因である。営業外収益は130,444千円で、前年度と比較すると1,023千円(0.8%)の増収となった。その主な要因は、長期前受金戻入の増収によるものである。営業外費用は119,926千円で、前年度と比較すると11,713千円(8.9%)減少した。その主な要因は企業債利息が減少したためである。

この結果、経常利益は657,104千円となり、前年度と比較すると34,147千円(5.5%)の増収となった。これに特別利益と特別損失を加えた当年度純利益は661,041千円で、前年度と比較すると34,848千円(5.6%)の増加となった。

また、経営状況や財政状況に関する調べをみると、総収支比率は130.7%で、前年度129.4%と比較すると1.3ポイント上昇している。企業にとって最も重要な指標の一つである経常収支比率は130.5%で、前年度129.3%と比較すると1.2ポイント上昇している。業務活動の能率を示す営業収支比率は132.7%で、前年度131.4%と比較すると1.3ポイント上昇している。経営の安全性を測る自己資本構成比率は78.8%で、前年度76.9%と比較すると1.9ポイント上昇している。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は925.9%で、流動資産が674,246千円増加、流動負債が41,249千円減少した結果、前年度790.2%と比較すると135.7ポイント上昇している。

なお、未収金につき不納欠損処分として697件・2,331千円(前年度1,414件・3,637千円)を計上している。件数では前年度を717件下回り、金額でも1,306千円下回っ

ていることから、引き続き滞納整理に努力されるよう望むものである。

当年度の経営成績については、前年度を下回る数値も一部にみられたが、概ね健全な状況であると考えられる。

平成30年度は水道事業にとって大きな変革の年であった。従来から懸念されていた「人口減少に伴う需要の減少」、「管路や浄水場といった施設の老朽化」といった課題に対応するために、責務の明確化や広域連携の推進、適切な資産管理の推進を図ることを目的とする「水道法の一部を改正する法律」が成立し、中でも「官民連携の推進」は本改正の目玉としてマスコミ等でも大きく取り上げられ「重要なライフラインである水を民間、特に外国資本に委ねることの是非」といういささか過剰とも言える反応も見受けられた。

小山市水道事業においても、平成31年2月定例会での市議会一般質問で法改正への対応を問われ、建設水道部長より、現在の経営状況は健全であり、この度見直した「小山市水道ビジョン」でも当面の間事業運営に支障がないとの結果が得られたことから民間事業者運営に運営権を任せる考えのない旨の答弁があった。

ホームページにも「水道事業の経営について」として市の対応を掲載しており、市民に対して速やかな意思表示を行ったことは適切な対応だと評価できる。

翻って、事業の経営にあたっては、一層の業務効率化や経費削減に努めると共に、区画整理事業や民間事業者の宅地開発による新規配水管の布設や、交通の大動脈となる高規格道路建設との合併施工等による布設替を行うことで、老朽管、輻輳管の解消を推進するなど効率的な運営を行っている。

また、財政上の悪化要因となっている企業債利息については、平成27年度以降新規起債発行がないことから更に減少に転じたが、昭和40年代に実施した第2次拡張事業により整備された管路や浄水施設が耐用年数を超過し更新が必要であり、内部留保資金の取り崩しにより対応するとしても、今後は新規企業債を発行せざるを得ない状況も想定される。

平成30年度末には「小山市水道ビジョン」の改訂が行われ、これに基づく「小山市水道事業経営戦略」を策定したところであるが、本審査において示された各指標を全国平均と比較した場合、非常に健全な財政状況を示していると思われる。今後はこの財政的余力を積極的に施設の老朽化対策としての投資に活用すべき時期に来ているのではないかと思慮する。

今後も引き続き、給水収益の確保と、健全で安定的な経営基盤の強化に努め、市民生活の向上に寄与し、災害に強く、安心安全なインフラで市民の信頼に応えられるよう更なる努力を期待する。

資 料

1 予 算 決 算 対 照 表

2 損 益 計 算 書 比 較 表

3 貸 借 対 照 表 比 較 表

4 財 政 分 析 に 関 す る 調 べ

5 経 営 分 析 に 関 す る 調 べ

別表1 予算決算対照表

収益の収入

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差 引 増 減	備 考 (仮 受消費税及び 地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	収 入 率		
水道事業収益	2,992,956,000	100.0	3,021,038,776	100.0	100.9	28,082,776	
1 営業収益	2,863,527,000	95.7	2,886,507,945	95.6	100.8	22,980,945	208,161,428
2 営業外収益	129,427,000	4.3	130,594,020	4.3	100.9	1,167,020	150,463
3 特別利益	2,000	0.0	3,936,811	0.1	※	3,934,811	

(※) 196,840.6

収益の支出

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			不 用 額	備 考 (仮 払消費税及び 地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率		
水道事業費用	2,537,038,000	100.0	2,326,480,382	100.0	91.7	210,557,618	
1 営業費用	2,275,072,000	89.7	2,095,158,399	90.1	92.1	179,913,601	63,398,712
2 営業外費用	241,965,000	9.5	231,321,983	9.9	95.6	10,643,017	
3 特別損失	10,001,000	0.4	0	0.0	0.0	10,001,000	
4 予備費	10,000,000	0.4	0	0.0	0.0	10,000,000	

資本の収入

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差 引 増 減	備 考 (仮 払消費税及び 地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	収 入 率		
資本の収入	35,324,000	100.0	13,258,800	100.0	37.5	△ 22,065,200	
1 企業債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	
2 出資金	18,786,000	53.2	7,661,800	57.8	40.8	△ 11,124,200	
3 負担金	16,534,000	46.8	5,597,000	42.2	33.9	△ 10,937,000	
4 補助金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	
5 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	
6 他会計貸付金返還金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	

資本の支出

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			不 用 額	備 考 (仮 払消費税及び 地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率		
資本の支出	1,011,481,000	100.0	885,673,810	100.0	87.6	125,807,190	
1 建設改良費	563,867,000	55.7	438,062,721	49.5	77.7	125,804,279	32,235,505
2 企業債償還金	447,612,000	44.3	447,611,089	50.5	99.9	911	
3 国庫補助金償還金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	1,000	
4 他会計貸付金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	1,000	

別表2 水道事業会計損益計算書の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
収 益	営業収益	2,678,346,517	95.2	2,621,944,311	95.2	56,402,206	102.2
	給水収益	2,416,026,088	85.9	2,413,619,084	87.6	2,407,004	100.1
	受託工事収益	67,104,775	2.4	5,387,414	0.2	61,717,361	1,245.6
	その他営業収益	195,215,654	6.9	202,937,813	7.4	△ 7,722,159	96.2
	営業外収益	130,443,557	4.7	129,421,554	4.7	1,022,003	100.8
	受取利息	2,355,964	0.1	4,232,025	0.2	△ 1,876,061	55.7
	他会計補助金	1,000,000	0.0	1,380,000	0.0	△ 380,000	72.5
	補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
	長期前受金戻入	122,344,304	4.4	121,319,403	4.4	1,024,901	100.8
	雑収益	4,743,289	0.2	2,490,126	0.1	2,253,163	190.5
	特別利益	3,936,811	0.1	3,235,569	0.1	701,242	121.7
	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	3,936,811	0.1	3,235,569	0.1	701,242	121.7
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
	収 益 合 計	2,812,726,885	100.0	2,754,601,434	100.0	58,125,451	102.1
費 用	営業費用	2,031,759,687	94.4	1,996,769,417	93.8	34,990,270	101.8
	原水及び浄水費	300,139,907	13.9	311,576,385	14.6	△ 11,436,478	96.3
	配水及び給水費	203,756,131	9.5	215,289,701	10.1	△ 11,533,570	94.6
	受託工事費	64,270,000	3.0	5,500,000	0.3	58,770,000	1,168.5
	総係費	453,663,079	21.1	446,270,304	21.0	7,392,775	101.7
	減価償却費	1,006,875,164	46.8	1,016,258,362	47.7	△ 9,383,198	99.1
	資産減耗費	3,055,406	0.1	1,874,665	0.1	1,180,741	163.0
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
	営業外費用	119,925,869	5.6	131,639,302	6.2	△ 11,713,433	91.1
	支払利息	119,858,283	5.6	131,567,269	6.2	△ 11,708,986	91.1
	雑支出	67,586	0.0	72,033	0.0	△ 4,447	93.8
	特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
	災害による損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費 用 合 計		2,151,685,556	100.0	2,128,408,719	100.0	23,276,837	101.1
当 年 度 純 利 益		661,041,329	—	626,192,715	—	34,848,614	105.6

別表3 水道事業会計貸借対照表の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
資 産	固定資産	19,892,566,108	74.5	20,478,409,098	76.9	△ 585,842,990	97.1
	有形固定資産	16,770,664,754	62.8	17,249,790,354	64.8	△ 479,125,600	97.2
	土地	698,199,510	2.6	698,199,510	2.6	0	100.0
	建物	498,739,438	1.9	532,804,595	2.0	△ 34,065,157	93.6
	構築物	13,133,261,533	49.2	13,282,538,896	49.9	△ 149,277,363	98.9
	機械及び装置	2,208,514,612	8.3	2,508,495,443	9.4	△ 299,980,831	88.0
	車両運搬具	7,171,435	0.0	9,105,806	0.0	△ 1,934,371	78.8
	工具器具及び備品	9,726,016	0.0	14,038,310	0.1	△ 4,312,294	69.3
	建設仮勘定	215,052,210	0.8	204,607,794	0.8	10,444,416	105.1
	無形固定資産	3,121,901,354	11.7	3,228,618,744	12.1	△ 106,717,390	96.7
	ダム使用権	3,110,283,804	11.6	3,216,207,064	12.1	△ 105,923,260	96.7
	電信電話専用施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
	電話加入権	793,600	0.0	793,600	0.0	0	100.0
	橋梁下施設利用権	10,823,950	0.1	11,618,080	0.0	△ 794,130	93.2
	流動資産	6,825,399,221	25.5	6,151,152,957	23.1	674,246,264	111.0
	現金預金	6,247,847,556	23.4	5,590,318,763	21.0	657,528,793	111.8
	未収金	540,322,140	2.0	521,387,309	2.0	18,934,831	103.6
	貯蔵品	33,719,525	0.1	35,936,885	0.1	△ 2,217,360	93.8
	その他流動資産	3,510,000	0.0	3,510,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計		26,717,965,329	100.0	26,629,562,055	100.0	88,403,274	100.3

別表3 水道事業会計貸借対照表の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
負 債	固定負債	4,925,238,492	18.4	5,365,802,492	20.1	△ 440,564,000	91.8
	企業債	4,925,238,492	18.4	5,365,802,492	20.1	△ 440,564,000	91.8
	流動負債	737,165,096	2.8	778,414,011	2.9	△ 41,248,915	94.7
	企業債	440,566,403	1.7	447,613,492	1.7	△ 7,047,089	98.4
	未払金	283,700,025	1.1	314,684,665	1.2	△ 30,984,640	90.2
	引当金	8,567,000	0.0	11,825,000	0.0	△ 3,258,000	72.4
	その他流動負債	4,331,668	0.0	4,290,854	0.0	40,814	101.0
	繰延収益	2,925,753,689	10.9	3,024,240,629	11.4	△ 98,486,940	96.7
	長期前受金	6,097,927,365	22.8	6,075,224,297	22.8	22,703,068	100.4
	長期前受金収益化累計額	△ 3,172,173,676	△ 11.9	△ 3,050,983,668	△ 11.4	△ 121,190,008	104.0
	負債合計	8,588,157,277	32.1	9,168,457,132	34.4	△ 580,299,855	93.7
資 本	資本金	12,604,226,012	47.2	12,478,334,212	46.9	125,891,800	101.0
	自己資本金	12,604,226,012	47.2	12,478,334,212	46.9	125,891,800	101.0
	剰余金	5,525,582,040	20.7	4,982,770,711	18.7	542,811,329	110.9
	資本剰余金	818,087,578	3.1	818,087,578	3.1	0	100.0
	負担金	147,831,208	0.6	147,831,208	0.6	0	100.0
	寄付金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
	補助金	237,308,220	0.9	237,308,220	0.9	0	100.0
	受贈財産評価額	432,848,150	1.6	432,848,150	1.6	0	100.0
	利益剰余金	4,707,494,462	17.6	4,164,683,133	15.6	542,811,329	113.0
	減債積立金	447,307,736	1.7	460,092,021	1.7	△ 12,784,285	97.2
	利益積立金	238,906,662	0.9	238,906,662	0.9	0	100.0
	建設改良積立金	1,501,054,032	5.6	1,301,054,032	4.9	200,000,000	115.4
	当年度未処分利益剰余金	2,520,226,032	9.4	2,164,630,418	8.1	355,595,614	116.4
	資本合計	18,129,808,052	67.9	17,461,104,923	65.6	668,703,129	103.8
負債・資本合計		26,717,965,329	100.0	26,629,562,055	100.0	88,403,274	100.3

別表4 財政分析に関する調べ

分 析 項 目		30年度	29年度	28年度	全国平均 29年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率		78.8%	76.9%	74.9%	52.5%	$\{(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債・資本合計}\} * 100$
固定資産対長期資本比率		76.6%	79.2%	81.5%	92.7%	$\{\text{固定資産} / (\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})\} * 100$
流 動 比 率		925.9%	790.2%	664.2%	298.5%	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) * 100$
総 収 支 比 率		130.7%	129.4%	128.9%	105.9%	$(\text{総収益} / \text{総費用}) * 100$
営 業 収 支 比 率		132.7%	131.4%	124.7%	93.5%	$\{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用})\} * 100$
経 常 収 支 比 率		130.5%	129.3%	128.8%	105.9%	$\{(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})\} * 100$
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率		50.6%	51.6%	53.4%	104.5%	$\{\text{企業債償還元金} / (\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入})\} * 100$
給 水 収 益 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 元 金	18.5%	19.1%	20.1%	37.0%	$(\text{建設改良のための企業債償還元金} / \text{給水収益}) * 100$
	企 業 債 利 息	5.0%	5.5%	6.1%	12.6%	$(\text{企業債利息} / \text{給水収益}) * 100$
	減 価 償 却 費	41.7%	42.1%	42.8%	52.1%	$(\text{減価償却費} / \text{給水収益}) * 100$
	人 件 費	5.7%	7.0%	7.8%	11.1%	$(\text{人件費} / \text{給水収益}) * 100$

※全国平均は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の給水人口10万～15万人規模の類似団体の平均である。

別表5 経営分析に関する調べ

分 析 項 目		30年度	29年度	28年度	全国平均 29年度	算 式
負 荷 率		93.3%	90.9%	93.1%	87.8%	(1日平均配水量／1日最大配水量) * 100
施 設 利 用 率		63.0%	63.7%	62.8%	59.1%	(1日平均配水量／1日配水能力) * 100
最 大 稼 働 率		67.5%	70.0%	67.4%	67.3%	(1日最大配水量／1日配水能力) * 100
配 水 管 使 用 効 率		16.5 m ³ /m	16.9 m ³ /m	16.9 m ³ /m	10.9 m ³ /m	年間総配水量／導送配水管延長
固 定 資 産 使 用 効 率		9.4 m ³ /万円	9.3 m ³ /万円	8.9 m ³ /万円	5.0 m ³ /万円	年間総配水量／(有形固定資産／10,000)
供 給 単 価		165.69 円/m ³	166.08 円/m ³	165.55 円/m ³	183.16 円/m ³	給水収益／年間総有収水量
給 水 原 価		134.77 円/m ³	137.73 円/m ³	146.85 円/m ³	195.21 円/m ³	{経常費用—(受託工事費＋材料費及び不用品売却原価＋附帯事業費)—長期前受金戻入}/年間総有収水量
職員 1 人当たり給水人口		8,309 人	7,020 人	7,306 人	3,864 人	現在給水人口／損益勘定職員数
職員 1 人当たり有収水量		857,730 m ³	726,661 m ³	678,245 m ³	382,806 m ³	年間総有収水量／損益勘定職員数
職員 1 人当たり営業収益		153,602 千円	130,828 千円	122,318 千円	73,727 千円	(営業収益—受託工事収益)／損益勘定職員数
給 水 量 1 万 m ³ 当 た り 職 員 数	損 益 勘 定 職 員 数	4.3 人	5.0 人	5.4 人	10 人	{損益勘定職員数／(年間総有収水量／年間日数)} * 10,000
	原・浄水施設 関 係 職 員 数	0.3 人	0.5 人	0.8 人	2 人	{原・浄水施設関係職員数／(年間総有収水量／年間日数)} * 10,000
	配 水 施 設 関 係 職 員 数	2.3 人	2.5 人	2.6 人	5 人	{配水施設関係職員数／(年間総有収水量／年間日数)} * 10,000

※全国平均は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の給水人口10万～15万人規模の類似団体の平均である。